

J R 四 国 労 組 ニ ュ ー ス

2023年10月30日（No.9／1）発行責任者／大谷 清 編集責任者／和田 庄平

年末手当交渉スタート!

高いモチベーションで生き生きと働き続けるために
「働きの価値に見合った」期末手当は不可欠!
コロナ禍が新たな局面を迎え、経営も回復する中
誠意ある回答を強く求める!!

【要求内容】

◆ 基準内賃金の 2.1 カ月

- エキスパート社員 2.5 カ月 ※係数(0.4)を撤廃
- パートナー社員(月給・日給適用者)

調査期間内の勤務日数	四国地区	大阪地区	列車乗務員	アテンダント
65 日以上 120 日未満	78,000 円	97,000 円	88,000 円	88,000 円
120 日以上	156,000 円	194,000 円	176,000 円	176,000 円

◆ 支払日 2023年12月7日(木)

J R 四 国 労 組 は、10 月 17 日 に 申 し 入 れ た 申 第 6 号 「年 末 手 当 の 要 求」 及 び 申 第 7 号 「準 組 合 員 (エ キ ス パ ー ト 社 員) の 年 末 一 時 金 の 要 求」、 並 び に 申 第 8 号 「準 組 合 員 (契 約 社 員) の 年 末 一 時 金 の 要 求」 に つ い て、 本 日、 第 1 回 目 の 団 体 交 渉 に 臨 み 主 旨 説 明 を 行 っ た。

<組合からの主旨説明(要旨)>

会社を取り巻く経営環境は、3年半にも及んだコロナ禍の影響が縮小し、社会経済活動の正常化が一段と進むも、資源価格高騰の影響などにより依然として厳しい状況が続いている。一方で、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の5類分類に引き下げられたことを受け、移動需要は一層拡大し、休日や夏季多客期間においても多くのお客様にJ R 四 国 グ ル ー プ を ご 利 用 い た だ い た。

この間、組合員は日夜「安全・安定輸送」を第一義に公共交通機関に従事するキーワーカーとして責任感と使命感を持ってそれぞれの職場で業務に励んできた。しかしながら目下、離職に歯止めがかかっておらず、引き続きJ R 四 国 が 課 せ ら れ て い る 社 会 的 使 命 を 果 た す た め に は、 人 財 確 保 に 向 け た 危 機 感 を 改 め て 強 く 持 っ て 対 応 する 必 要 が あ る。

J R 四国労組ニュース

2023年10月30日（No.9／2終）発行責任者／大谷 清 編集責任者／和田 庄平

J R 四国労組は「J R 四国グループ長期経営ビジョン2030・中期経営計画2025」の達成に向け、労使一丸となって支援策の最大限の活用と経営自立にむけた各種施策を推進するとともに、労働組合の立場からも「ユニオンビジョン2023 私たちが考える『持続可能なJ R 四国グループをつくる人財確保』」を提起し、組合員にとって明るい将来展望を切り拓くべく取り組みを進めている。

コロナ禍が新たな局面を迎え、経営が回復していることから、期末手当に対する組合員の期待感是非常に高く、組合員が生き生きと働き続けるためにも期末手当を「働きの価値に見合った水準」に引き上げるべきと考える。よって、誠意ある回答を強く求める。

<交渉委員の主な発言>

- ◆離職の波が止まらず実在員に限られるなか、組合員は年休取得もできず、休日返上で業務に当たっている。昨今のコロナ禍からの回復基調により、お客様が増加している現状を肌で感じる組合員からの期待の声は相当高い。
- ◆物価高騰による組合員の生活への影響は非常に大きく、日々の食料品等に係る費用も何とか削って生活しているのが現状。期末手当については生活費の補填や、各種ローンの返済等、生活給の一部として充当されており、期末手当の確保は不可欠。
- ◆準組合員についても、期末一時金が必要不可欠となるが、特にエキスパート組合員について、未だに係数の取り扱いが行われているが、撤廃すべき。現下の要員状況のなか、エキスパート組合員の奮闘がなければ事業が成り立たない。
- ◆各種効率化施策に協力してきた結果、特に中堅層組合員において責任が大きな仕事に従事することが増えてきた。給与水準が見合わないという声も多いなか、収入状況がコロナ禍前の水準に一定戻った今こそ期末手当にて組合員に還元し、「連続的」に労働条件が向上することを示すべき。
- ◆鉄道事業部門のみならず、マンション販売をはじめとする事業開発部門における貢献も非常に大きい。組合員がモチベーション高く、生き生きと働き続けられるためにも、一刻も早くコロナ禍前の水準に戻していくことが重要と考える。

以上